

会 派 名 報告者氏名	清明 近藤由香里
種 別	■調査研究（■行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	松阪（まつさか）新電力株式会社について（環境課）
日 時	令和元年7月29日（月）14：00～15：30
場 所 （会 場）	三重県松坂市 （松坂市役所）
調査項目等	昨年に柏崎市地域エネルギービジョンが示され、今年度から地域エネルギー会社設立に向け事業が展開される。設立はおおむね3年後であるが、電力小売り会社の運営を行う自治体も増えており、今後の地域エネルギー会社設立において、本市としての課題も発見できるのではないかと考え、先行する松坂市の状況を確認し、今後の設立に役立てたい。
概 要	<p>松坂市では、松坂市クリーンセンター（2015年4月竣工）にて、一般廃棄物を焼却する際に発生する熱を利用した発電事業を実施してきた。</p> <p>（発電出力3,500kw、月平均約188万kwhを発電。月平均約134kwhを売電）</p> <p>2016年度からの電力小売り全面自由化を機に、地域エネルギー会社となる「松坂新電力（株）」を2017年11月に設立。事業目的は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●エネルギーの地産地消</li> <li>●エネルギーコストの地域内循環</li> <li>●エネルギーの効果的利活用による低炭素社会の実現</li> <li>●事業収益活用による地域活性化</li> </ul> <p>会社設立にあたっては全国の先行事例を参考に、公募型プロポーザルにより事業パートナーとして東邦ガス（株）が選定された。理由としては</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 公共への理解が高い</li> <li>② 松坂地域への貢献姿勢が強く感じられる</li> <li>③ 自社電源を保有し、電力の需給調整の信頼性が高い</li> <li>④ 提案者の中で唯一松坂市内に事業所を開設</li> </ol> <p>という点が挙げられる（市のホームページ内でも公表）。</p> <p>2018年3月から供給を開始。ロゴマークの募集・選定のほか中部電力（株）→松坂新電力（株）への契約切替を順次行い、同年8月には当初予定分522件を完了した。通年稼働ベースで、松坂市の電気料金は約3,000万円の削減を計画している。</p> <p>松坂市施設の電気料金（売上）から諸経費を差し引いた額を松坂新電力（株）の事業利益とし、「松坂市地域好循環創造基金（地域振興のための基金）」に寄付し、地域活性化の推進に活用する予定。今年度は約1,000万円を見込んでいる。</p> <p>新電力会社の運営は出向兼務・業務委託により、東邦ガス（株）が自社事業から得たノウハウを活かして包括的に担っている。</p> <p>具体的にはクリーンセンターでの発電は東邦ガス（株）が全量買い取り、松坂市の公共施設等に小売供給する。電力自給率は約75%（2018年度実績）で、不足分は東邦ガス（株）の裁量にて卸電力市場等から調達する。今後、小中学校のエアコン整備（今夏で完了）等により、自給率が変わると考えられる（クリーンセンター発電量は一定のため）。</p>

松阪市としては新電力会社に 50%以上の出資と取締役 1 名（副市長）派遣により、事業計画や予算など会社運営に関わる重要事項に対し、市の意向を反映させている。

出資者	出資金額	出資比率
松阪市	450 万円	51.1%
東邦ガス（株）	350 万円	39.8%
第三銀行	40 万円	4.55%
三重信用金庫	40 万円	4.55%
資本金（合計）	880 万円	

<役員>

代表取締役 東邦ガス（株）三重支社長

取締役 松阪市副市長

監査役 （株）第三銀行営業本部ソリューション営業部地域振興課長

監査役 桑名三重信用金庫 常勤理事

新電力会社自体は人的・物的資源をもたない「ペーパーカンパニー」。社屋・事務所を東邦ガス（株）内に置き、東邦ガス（株）社員が出向兼務者として現預金管理等、会社の根幹業務を担当。新電力会社として新たな雇用はしていない。

供給先を市の公共施設に限定することで、督促・滞納管理の心配がなく、料金徴収業務等の事務経費が最小限化されている。また各施設の利用実態をふまえた最適な料金メニューを設定し、電気料金が以前よりも安くなっている。

今後の課題としては、事業の早期安定化と供給先の拡大。負荷率の高い物件、指定管理者制度を導入している施設への電力供給も検討する。

事業運営の安定化・効率化により収益を確保し、松阪地域の活性化を目指す。

所 感 等

地域エネルギー会社に対しては「新たな産業興し」のイメージを抱いていたが、松阪市の新電力会社は、行財政改革としての意味合いが強いと感じた。会社設立によって新たな設備投資や雇用を生むのではなく、今あるもの（施設・企業・人材など）を有効活用している点が興味深い。

ポイントは松阪クリーンセンターがごみ焼却熱による発電サイクルを備えていた点、事業パートナーを東邦ガス（株）一社に絞り、業務委託を円滑に行っている点、そして新電力会社をペーパーカンパニー化することで諸経費を抑制している点にあると考える。

柏崎市ごみ処理場整備実施計画において、2029 年度に新ごみ処理場の建設が計画され、発電サイクル整備も検討されている。地域エネルギー会社との関連性に注目したい。

柏崎市の地域エネルギー会社の方向性、実現可能性とあわせて、今年度初の通年事業となる松阪新電力（株）の動向も見守りたいと思う。

会 派 名 報告者氏名	清明 近藤由香里
種 別	■調査研究（■行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	MICE の業務展開について（観光文化課）
日 時	令和元年7月30日（火） 14：00～15：30
場 所 （会 場）	三重県桑名市 （桑名市役所）
調査項目等	<p>MICE（マイス）とは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称である。</p> <p>人口減少、社会構造が著しく変化していく中、「桑名市の新しい産業と観光の融和事業」について学び、「柏崎市の新たな稼ぐ仕組み」の構築へと結び付けていきたい。</p>
概 要	<p>桑名市は2016年3月、伊勢志摩サミット（志摩市）にあわせて開催の主要各国高校生会議ジュニア・サミット誘致に成功、桑名市内施設ナガシマ・リゾートが主会場となった。キックオフイベント「おもてなし力向上研修」にパネリストとして出席したエイベックス（株）社長との出会いが、その後の桑名市インバウンド・MICE に大きく影響。</p> <p>エイベックス（株）は桑名市内にある社員数400名強のトヨタ系部品製造メーカーで、研修旅行として海外からの視察団（10～30人/回）受け入れを行ってきた。アジア各国（中国、韓国、マレーシア）を中心に、ドイツ、イタリア、アメリカ、ロシアなど、世界各国から年間2,000人以上が来訪するものの、工場視察後は東京、名古屋、大阪などに移動し、観光や宿泊している状況だった（＝桑名市にお金が落ちない）。</p> <p>桑名市では2016年7月、地方創生加速化交付金事業として、産学官および金融機関による「国際観光まちづくり KUWANA 推進協議会」を発足。</p> <p>エイベックス（株）工場視察団の滞在時間をのばし、宿泊・消費につなげる仕組みをつくり、市内経済活性化をはかる「産業観光」を検討。桑名市内の企業等に協力を呼びかけ、以下の11項目が桑名市で見学できるようにした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 保育所、小中学校（私立一貫校）の掃除、片付け、食育を通じてしつけ、自己管理（＊交流は教育委員会の管轄となるため、あくまでも見学のみ）</li> <li>② トヨタ生産方式を導入した製造業の効率的作業、人材育成</li> <li>③ 世界シェア4位のベアリング工場における効率的作業（桑名市にマザー工場）</li> <li>④ 地域を代表する工作機械メーカーの作業工程、人材育成</li> <li>⑤ 大型商業施設の小売サービス業、物流管理、衛生管理</li> <li>⑥ 9割の中小企業を支える地方銀行のサービス</li> <li>⑦ 200年続く醸造メーカーの経営</li> <li>⑧ 桑名ならではの伝統産業</li> <li>⑨ 全国の百貨店、大型商業施設で出店している精肉業・総菜業等</li> <li>⑩ セントラルキッチンの効率的作業</li> <li>⑪ 市役所の業務、窓口サービス等</li> </ol>

	<p>2016年9月～産業観光テストツアーを15回実施し、以下のことがわかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●世界各国の企業経営者の視察における視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>①製造過程での業務改善 ②顧客満足度を高める活動 ③従業員の指導など人材育成</li> </ul> </li> <li>●産業観光自走化への課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>①宿泊先確保 ②参加企業を増やす（メリット創出）③市内での消費喚起の仕組み</li> </ul> </li> </ul> <p>課題解決のため、産（市内企業）、官（市）、学（大学コーディネーター）で地域の消費喚起のための組織づくりを行い、地方創生につなげる方向性が固まった。</p> <p>2017年、官民一体での運営母体「桑名市産業観光まちづくり協議会」（9団体）を発足。事務局を桑名市に置きエイベックス（株）に運営委託。30回ツアーを実施し参加者632人。消費額計：約900万円、ひとり約1.4万円、事業の純利益は50万円弱。</p> <p>2018年には協議会は12団体に増え、ツアー28回実施、参加者644人。消費額計：約900万円、ひとり約1.4万円、事業純利益は120万円強に増加。</p> <p>視察はすべて有料で、ひとり2時間5万円。協力企業に1.5万円、協議会に3.5万円入る仕組みにしている。（協議会が自走できるよう運営資金を確保）</p> <p>協力企業は「桑名グローバルカンパニー」として市が認証する。</p> <p>消費額は宿泊と買い物によるところが大きい。視察の自由時間にドラッグストア等、視察団のニーズに沿った桑名市内の買い物場所に誘導している。</p> <p>2018年度には産業観光の海外販路拡大事業、学生を対象とした人材確保事業（企業見学バスツアー）を実施。</p> <p>2019年度には産業観光と観光事業との融和の取り組みとして、産業観光エージェント（通訳も兼ねたツアーコンサルタント）による市内の観光ツアーを実施。企業視察とあわせてゴルフプレー、宿泊、食事、市内観光散策などをプロデュースした。</p> <p>こうした取り組みが評価され、第11回「産業観光まちづくり大賞」では金賞を受賞し、東洋経済 ONLINE 記事でも紹介された。</p> <p>MICE 誘致事業としては、市内で MICE を開催した場合、宿泊補助（1,000 円/人）、バス及びポスター補助を出している。2018年4月には2件の国際会議が桑名市内で開かれ、高い経済波及効果をもたらした。</p> <p>今後も産官学連携の産業観光、インバウンドにより地域活性化を推進していく。</p>
<p>所 感 等</p>	<p>桑名市インバウンド・MICE の特徴は、ターゲットを企業視察に来る層に定め、日本人の勤勉な働き方、きめ細かいサービス、企業努力など、「日々の仕事」を観光資源にしていることである。保育園や小中学校が見学対象になっているのは、「真面目に働く日本人がどのように育てられるのか」という人材育成の視点からであり、幼少期に自己管理、清潔保持、公共心などが育まれているのを知り、非常に驚かれているという（海外では学校の掃除は外部委託が多い）。先に経営者が視察したあと、社員教育として従業員が来訪するケース、他での評判を聞いて申し込むケース（いわゆる口コミ）など、連続性・波及効果が見られる。一過性イベントによる観光誘致は、事業利益をそれほど期待できないことから、重視していないとのこと（継続性と確実な消費行動を重視）。</p> <p>市（市民）・産業界・旅行者・エージェントそれぞれ win-win となるよう試行錯誤が重ねられ、非常に戦略性の高い産業観光・インバウンドだと感じた。</p> <p>柏崎市でも今ある産業、観光資源、これまでの人脈・取り組みを活用しながら、継続と</p>

消費につながるインバウンドを推進できるとよいと思う。

会派名 報告者氏名	清明 近藤由香里																								
種別	■調査研究（■行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議																								
用務	介護支援サポーター事業、在宅医療・介護連携支援センターについて（高齢介護課）																								
日時	令和元年7月31日（水）9：00～10：30																								
場所 （会場）	京都府八幡市 （八幡市役所）																								
調査項目等	<p>介護予防およびシニア・シルバー人材活用策として、介護支援ボランティア制度（介護認定を受けていない65歳以上の方が、介護保険施設等で行ったボランティア活動の実績に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを換金できる有償ボランティア制度）を導入する自治体が増えている。八幡市では介護支援サポーター事業として、事前にサポーター養成講習会を行い、一定の知識・スキルを身につけた上で市内の介護施設で活動している。その状況や効果を確認し、当市での導入の可能性を研究したい。</p> <p>また八幡市では医療・介護の関係者を対象とした八幡市在宅医療・介護連携センターを開設している。詳細を知ること、当市での医療・介護のさらなる連携につなげたい。</p>																								
概要	<p><u>介護支援サポーター事業について</u></p> <p>八幡市の介護支援サポーター事業は、2014年6月～制度準備、10月～試行実施、2015年4月～本格実施。増加する介護保険料（月平均約5,000円）を還元し、高齢者の介護予防、生きがいつくり、社会貢献につなげることを目的とする。介護施設でのサポート活動を1時間行くと1ポイント=100円、1日2時間・年間50時間=5,000円を上限とし、年度末に換金できる。八幡市社会福祉協議会に200万円で運営委託。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算</th> <th>執行額</th> <th>登録人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年度</td> <td>102,000円</td> <td>101,100円</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>300,000円</td> <td>196,400円</td> <td>46名</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>350,000円</td> <td>276,500円</td> <td>64名</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>350,000円</td> <td>334,500円</td> <td>78名</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>400,000円</td> <td>352,800円</td> <td>85名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年7月末登録人数118名（男性20名・女性98名）実働数104名。</p> <p>八幡市内23施設が対象。話し相手、レクリエーション補助、入浴後のドライヤー、食事の配膳・下膳、お茶出しなど、介護の周辺業務をサポートする。</p> <p>サポーター側にとっては生活リズム改善、とじこもり予防、生きがいつくり等、介護予防効果があり、施設側からは「職員は忙しくてご利用者とゆっくり会話する余裕がないので、サポーターさんに来ていただき助かっている。サポーターさんを心待ちにしているご利用者も多い」との声が寄せられている。施設側はサポーター自身も高齢者であることを踏まえて受け入れている。サポーターは京都府ボランティア保険（300円/年度）に加入するが、すでに他のボランティア保険に加入している場合は不要としている。</p> <p><u>八幡市在宅医療・介護連携支援センターについて</u></p> <p>病気を抱えていたり、介護を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で最後まで自分らしく暮らすことを支える、医療・介護関係者を対象とした相談窓口。2019年3月～市内の看護多機能施設内に開設。訪問診療や往診を行う医師の紹介、訪問看護の利用相談、訪問する歯科医師や薬剤師（薬局）紹介、在宅医療希望者の退院支援、ケアマネージャー・各施設の空き状況、ケアマネージャーからの相談などを受け付けている。</p>	年度	予算	執行額	登録人数	2014年度	102,000円	101,100円	39名	2015年度	300,000円	196,400円	46名	2016年度	350,000円	276,500円	64名	2017年度	350,000円	334,500円	78名	2018年度	400,000円	352,800円	85名
年度	予算	執行額	登録人数																						
2014年度	102,000円	101,100円	39名																						
2015年度	300,000円	196,400円	46名																						
2016年度	350,000円	276,500円	64名																						
2017年度	350,000円	334,500円	78名																						
2018年度	400,000円	352,800円	85名																						

開設後の利用は3月-7件、4月-12件、5月-12件、6月-17件。地域包括センターからの相談も多い。開設には医師会の後押しが大きかった。

予算は年間400万円、医師会への委託料（医師1名分）となる。

八幡市、京田辺市、井出町、宇治田原町の医師たちで構成される綴喜（つづき）医師会において、八幡市の医師2名がリーダーシップを発揮。各中学校区の高齢者増加の状況とニーズを把握し、在宅医療・介護連携の必要性を訴えた。当初は「病院でどう看取るか」との認識だった他市町の医師たちも、次第に各地域での在宅ニーズに目を向けるようになった。歯科医師会の理解と協力も大きく、医師会ほか多職種と一致協力して対応している。調整は在宅医療・介護連携センターが担っている。

八幡市民の健康に対する意識は高い。高齢化が進んでいるにも関わらず、介護・医療費の伸びは鈍化している。引き続き健康増進につとめたい。

#### 介護人材不足解消の取り組み

##### ●八幡市就職フェアの実施

初の八幡市内での介護・福祉人材就職フェアを2018年1月に実施。京都府の就職フェアに参加してきたが、求職者は都心部に集中し人材獲得につながらないとの相談を八幡市内事業者から受け、八幡市単独で行うことにした。広報にチラシを折り込み全戸配布。参加者25～26名中4名が就職に至った。今年7月にも実施し、参加は17～18名だったが、すでに面接予定者がいるという。地元での主催は地元就職につながっている。

##### ●ソフトテニス実業団チーム選手を介護人材に

八幡市内の社会福祉法人がソフトテニス実業団チームを発足。選手6名が介護施設で働きながら、競技を継続している。法人常務理事と旧知の国際ソフトテニス連盟理事・古賀俊彦氏の提案により実現。古賀氏を監督として迎え、古賀監督を慕う選手6名を採用してチームを発足させた。八幡市はテニスコート1面を確保するかたちで支援している。

選手たちは2か所の特別養護老人ホームに分かれて勤務し、練習・試合と仕事を両立。仕事は一般職員の7割程度。チーム運営費用は年間約500万円で、就職フェア出展料や派遣社員に比べて費用対効果は大きい。施設の管理栄養士や理学療法士が食事や健康管理面で協力、職員が家族連れで試合の応援に行くなど、職員のモチベーションアップにもつながっている。職場全体で腰痛予防に気を配るなど、労務管理面での効果も大きい。選手引退後を見据えて介護福祉士の資格取得を考える選手もいる。

#### 所 感 等

介護支援サポーター事業は、サポーターとなるご高齢者と施設側双方にとって、非常に良い効果が得られていることを確認できた。名称をボランティアでなくサポーターとすることで、「介護現場を助ける」という役割が明確になっているのではないかと感じる。

在宅医療・介護連携支援センターは、医師会の理解と協力があって成り立っている部分大きい。多職種連携がうまくいくよう、市が調整役となることが重要だと考える。

介護人材不足解消の取り組みは、事業者の意欲や挑戦を、市がバックアップする姿勢に感銘を受けた。介護・福祉フェアは介護事業者から市が相談を受けたことがきっかけとなったそうだが、柔軟・迅速な対応が人材確保につながったと思う。またソフトテニス実業団チーム選手の介護職雇用は、社会人の競技スポーツ継続、将来への担保という面でも興味深い。「介護現場で働くことで何かが得られる」という視点での人材確保策も必要だと

	感じた。
--	------